

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 早津 裕司
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 早津 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪府中央区南船場4丁目12番12号ニッセイ心斎橋ウエスト11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	29,511	29,717	36,957	27,825	26,999
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,139	1,328	61	447	1,233
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,758	3,104	1,862	586	933
包括利益 (百万円)	-	-	1,160	642	2,459
純資産額 (百万円)	39,360	37,324	36,015	35,041	37,275
総資産額 (百万円)	47,771	52,304	50,600	46,666	48,659
1株当たり純資産額 (円)	1,120.37	1,032.36	987.74	959.14	1,013.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	78.84	88.72	53.22	16.75	26.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	16.74	26.66
自己資本比率 (%)	82.1	69.1	68.3	71.9	72.9
自己資本利益率 (%)	6.7	8.2	5.3	1.7	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	19.8	11.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,245	3,222	66	829	1,568
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,777	616	2,113	1,917	1,539
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,287	146	42	835	751
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,609	6,270	4,112	6,038	5,517
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	959	1,101	1,225 (238)	1,255 (120)	1,246 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期、第62期及び第63期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (百万円)	26,495	25,194	25,389	19,932	17,922
経常利益又は経常損失 () (百万円)	953	1,430	1,485	861	25
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,746	1,093	3,443	46	140
資本金 (百万円)	7,117	7,117	7,117	7,117	7,117
発行済株式総数 (千株)	34,994	34,994	34,997	34,997	34,997
純資産額 (百万円)	28,746	29,836	26,960	25,872	25,853
総資産額 (百万円)	35,934	41,056	36,544	33,925	32,858
1株当たり純資産額 (円)	817.46	847.17	763.41	732.73	734.02
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (-)	8.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	78.47	31.25	98.41	1.32	4.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	31.22	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	72.2	73.1	75.6	78.2
自己資本利益率 (%)	9.0	3.8	12.2	0.2	0.5
株価収益率 (倍)	-	21.3	-	-	-
配当性向 (%)	-	25.6	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	694	671	672 (149)	633 (76)	578 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第61期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第61期、第63期、第64期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和24年7月 ・ 明治42年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年4月 ・ 樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・ 本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年5月 ・ 東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年9月 ・ 東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年12月 ・ 産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年6月 ・ 新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年8月 ・ ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグルを設立。
- 昭和49年3月 ・ 電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 昭和49年6月 ・ 有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年4月 ・ 電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 昭和62年5月 ・ 倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 平成元年10月 ・ 関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成3年7月 ・ 日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ボラテクノを設立。
- 平成6年12月 ・ 中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成8年10月 ・ 有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 平成11年7月 ・ 新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年7月 ・ アリサワファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年9月 ・ 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成15年4月 ・ 妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年3月 ・ 株式会社ボラテクノ（現・持分法適用関連会社）がジャスダック証券取引所に上場。
- 平成21年10月 ・ 新揚科技股?有限公司（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成22年12月 ・ 子会社有限会社豊和産業を株式会社プロテックインターナショナルホールディングス（現・連結子会社）へ社名変更し、同社においてProtec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.（両社とも現・連結子会社）の株式取得。
- 平成23年4月 ・ 産業用構造材に関係したF W成形品の販売を行うプロテックアリサワジャパン株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成23年7月 ・ 有沢総業株式会社が株式会社イーグルを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社6社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股?有限公司及び関連会社の台虹科技股?有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。

(2) ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行い、(株)アスナが3D表示機器の販売を、(株)クオリティエクスペリエンスデザインが3D映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが3Dソフトウェアの販売を、和詮科技股?有限公司がプラスチックLCD、スクリーン等の製造・販売を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

(4) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるF/W成形品は当社とプロテックアリサワジャパン(株)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、(株)プロテックインターナショナルホールディングスは、F/W成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(5) 関連商品販売

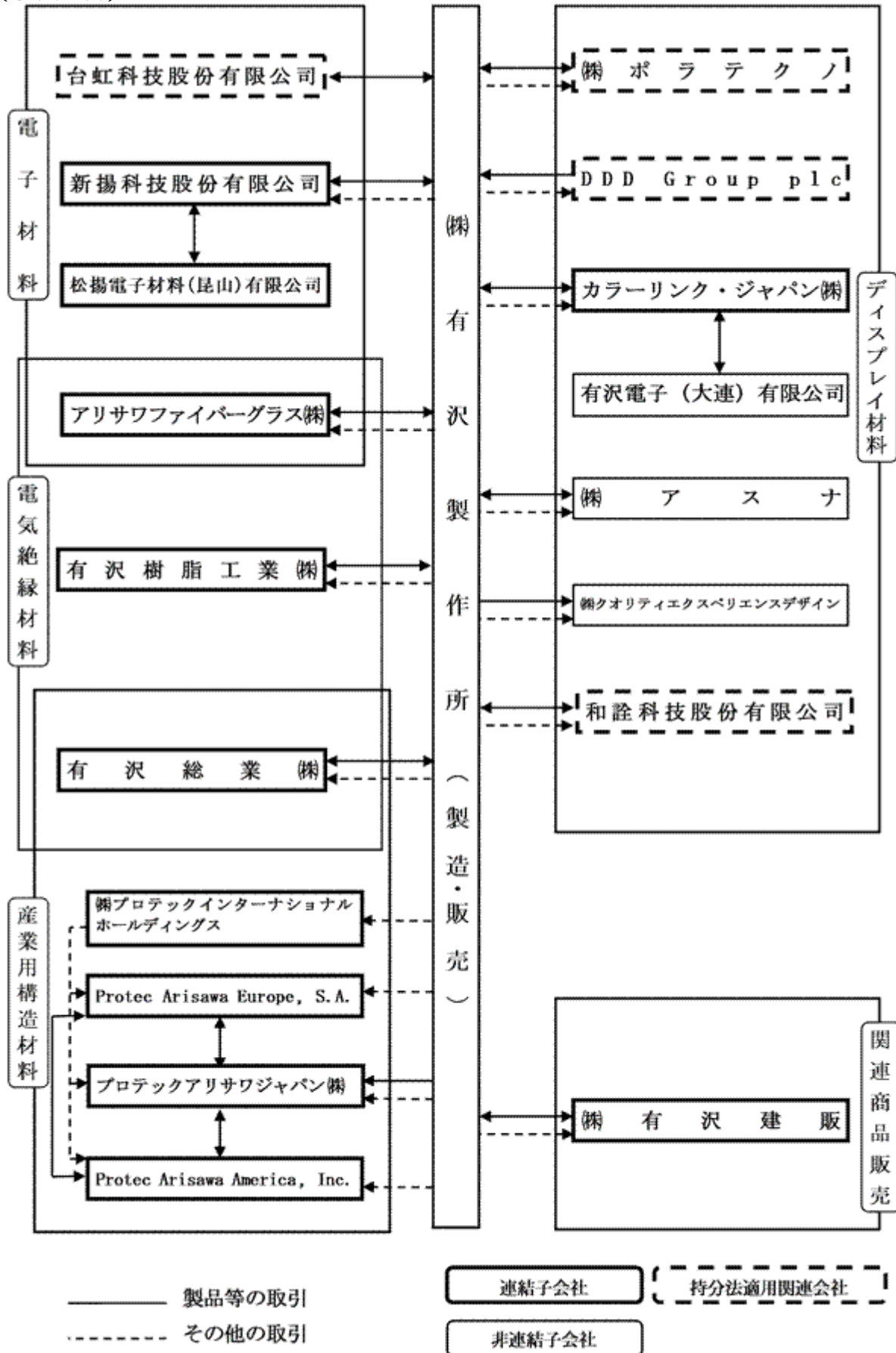
上記(3)、(4)の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(6) その他の事業

子会社の有沢総業(株)が、物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 有沢総業(株)は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	198,201	ディスプレイ材料	97.2	建物・機械設備の 賃貸、原材料の供給 役員の兼任
アリスワファイバークラス(株) (注)2	新潟県上越市	100,000	電子材料 電気絶縁材料	100.0	電子材料、電気絶 縁材料に係る硝子 繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の 賃貸、資金援助 役員の兼任
有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	電気絶縁材料 産業用構造材料 その他の事業	100.0	電気絶縁材料及び 産業用構造材料に 係る樹脂製品の委託製造並びに倉庫 ・物流業務の委託 建物・機械設備の 賃貸
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	関連商品販売	100.0	工業用素材等製造 販売に係る原料の 仕入、製品の販売、 債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	電気絶縁材料	100.0	電気絶縁材料に係 る樹脂製品の委託 製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
新揚科技股?有限公司 (注)2	台湾 高雄市	927,536 千新台幣 ドル	電子材料	52.3	電子材料に係る原 材料の供給、製品 の販売 役員の兼任
松揚電子材料(昆山) 有限公司 (注)2	中国 昆山市	15,000 千米ドル	同上	90.0 (90.0)	電子材料製品の販 売
ThinFlex Technology Corporation (B.V. I.) (注)2	英国領 ヴァージン諸島	13,710 千米ドル	同上	98.5 (98.5)	-
(株)プロテックインターナショナルホールディングス	新潟県上越市	101,830	産業用構造材料	100.0	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa Europe, S.A.	スペイン ムンギア市	4,014 千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa America, Inc.	米国 カリフォルニア 州	3,200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
プロテックアリサワ ジャパン(株)	東京都台東区	10,000	産業用構造材料	100.0 (100.0)	産業用構造材料の 販売 役員の兼任
(持分法適用関連会 社) 台虹科技股?有限公 司	台湾 高雄市	2,024,729 千新台幣 ドル	電子材料	20.0	電子材料製品の販 売
(株)ボラテクノ (注)4	新潟県上越市	3,095,125	ディスプレイ材料	22.3	ディスプレイ材料 に係る製品の販 売、仕入 土地・建物の賃貸 役員の兼任
DDD Group plc	英国 ロンドン市	13,005 千米ドル	同上	22.1	3D事業における 業務提携 役員の兼任
和詮科技股?有限公 司	台湾 高雄市	388,000 千新台幣 ドル	同上	23.4 (4.1)	ディスプレイ材料 に係る製品の販 売、仕入 役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. すべての連結子会社において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	599 (8)
ディスプレイ材料	136 (26)
電気絶縁材料	132 (2)
産業用構造材料	296 (31)
関連商品販売	2 (2)
報告セグメント計	1,165 (69)
その他	41 (-)
全社(共通)	40 (4)
合計	1,246 (73)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
578(13)	39.2	15.7	4,594

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	315 (6)
ディスプレイ材料	68 (1)
電気絶縁材料	66 (2)
産業用構造材料	89 (-)
報告セグメント計	538 (9)
全社(共通)	40 (4)
合計	578 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ55名減少したのは、希望退職の実施によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UIゼンセン同盟地方部会に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成25年3月31日現在の組合員数は、497名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価の上昇が見られ、景気浮揚の期待感や円安の進行による輸出環境の改善などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の業績はコスト削減に務めたことに加え、持分法適用会社の業績が好調であったことや円安による為替差益が増加したことから、前期より改善しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、ディスプレイ材料分野の減少などにより269億99百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

また、損益面につきましては、営業損益はコスト削減に努めたことから営業損失1億56百万円（前年同期は営業損失13億15百万円）にとどまり、経常損益及び当期純損益につきましては、持分法適用会社の業績改善と為替差益計上により、経常利益12億33百万円（前年同期は経常損失4億47百万円）、当期純利益9億33百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料

電子材料では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高92億56百万円1.7%減、生産高2.9%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）を中心に、売上高は130億2百万円と前連結会計年度に比べ2.0%減となりましたが、セグメント損益は3億9百万円の利益となりました。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料では、3D関連材料の減少により売上高は35億3百万円と前連結会計年度に比べ22.8%減となり、セグメント損益は2億94百万円の損失となりました。

電気絶縁材料

電気絶縁材料では、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグを中心に、売上高は31億86百万円と前連結会計年度に比べ1.2%減となりましたが、セグメント損益は4億84百万円の利益となりました。

産業用構造材料

産業用構造材料では、F W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシートを中心に、売上高は60億52百万円と前連結会計年度に比べ19.5%増となり、セグメント損益は1億30百万円の利益となりました。

関連商品販売

関連商品販売では、売上高は10億46百万円と前連結会計年度に比べ30.5%減となりましたが、セグメント損益は1億30百万円の利益となりました。

その他（その他の事業分野）

その他では、売上高は2億7百万円と前連結会計年度に比べ3.8%減となりましたが、セグメント損益は、93百万円の利益となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億21百万円（前年同期比8.6%減）減少し、55億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億68百万円（同89.1%増）となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費14億77百万円、税金等調整前当期純利益12億62百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、持分法による投資利益9億51百万円、売上債権の増加8億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億39百万円(前年同期は19億17百万円の獲得)となりました。主な資金使用は、有価証券の取得による支出20億98百万円、投資有価証券の取得による支出12億47百万円、有形固定資産の取得による支出10億21百万円等であり、主な資金獲得は、有価証券の売却による収入22億円、定期預金の払戻による収入3億81百万円、投資有価証券の売却による収入2億55百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億51百万円(同10.1%減)となりました。主な資金使用は、長期借入金の返済による支出13億76百万円、配当金の支払額1億74百万円等であり、主な資金獲得は、長期借入れによる収入7億32百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社 以下同様)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	13,002	2.0
ディスプレイ材料(百万円)	3,503	22.8
電気絶縁材料(百万円)	3,186	1.2
産業用構造材料(百万円)	6,052	19.5
関連商品販売(百万円)	1,046	30.5
報告セグメント計(百万円)	26,791	3.0
その他(百万円)	207	3.8
合計(百万円)	26,999	3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル(株)	4,204	15.1	3,249	12.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- ・新たな事業を創造し、育成する
- ・海外市場確保と利益体質強化に向け、グローバル経営体制を構築する
- ・連結経営を徹底し、事業構造を見直す

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しており、経営指標として新製品売上比率50%以上、営業利益率8%以上、ROA5%以上を中長期的な経営目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでまいります。

- ・電子材料分野につきましては、徹底したコストダウンを図るとともに連結子会社と連携し、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、光学フィルムを中心に新製品の早期市場投入を図ってまいります。
- ・産業構造材料及び電気絶縁材料につきましては、航空機分野、水処理分野、重電機分野を中心に技術開発と拡販を進め、健全な利益体質の継続とシェアアップを図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図る。
- ・生産性向上を目的としたArisawa Production Systemを中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図る。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図る。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社定款に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成25年6月27日開催の第65回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様にごちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様の直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の利益を損なうものではないと考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有価証券報告書提出日現在において以下のものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

(2) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっており、当該分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社の新揚科技股?有限公司、カラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野及び電気絶縁材料、産業用構造材料等の電絶・複合材料分野を中心に、新製品の立上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、ディスプレイ材料としては、光学機能フィルム、3D（立体表示）関連材料等が、電絶・複合材料としては、水処理関連材料、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は178名であり、当連結会計年度の研究開発費は16億25百万円であり

す。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子材料分野

・FPC材料

スマートフォンやタブレット端末が目覚ましい普及を遂げるなか、電子機器の薄型化・高機能化が進んでおり、フレキシブルプリント配線板（FPC）においては、薄膜化、多層化、高機能化が求められています。高機能化の取り組みの一つとして、信号の高速伝送に対応した絶縁層の低誘電率化に注力しており、既に各種材料のサンプルワークを開始しています。また、多層化を行う際の課題である実装時のはんだ耐性の向上にも取り組んでおり、これに対応する各種材料の開発も進めております。

・放熱材料

電子機器の小型化・薄型化が急速に進むなか、各種部品の高密度化・高性能化に伴い発熱量が増加しています。ICやパワー部品からの発熱の影響が今まで以上に深刻になってきており、放熱対策の部材として放熱接着シートの要求が強くなっています。民生から電装品まで幅広く対応するために、各機器に応じた熱伝導率の放熱接着シートを開発し、サンプルワークを開始しております。また、セラミック基板代替を目的にパワーモジュールにも対応できる高熱電導率の放熱接着シートの開発も進めております。

・ガラスクロス材料

近年の電子部品の小型化に伴い、電子材料用に使用されるガラスクロス材料も極薄化が求められています。当社では、厚さ15 μ mのガラスクロスを既に量産しており、これを用いたプリプレグも販売しております。また、更に薄い12 μ m品もサンプルワークを開始しております。

電子材料に係る研究開発費は6億3百万円であります。

(2) ディスプレイ材料分野

・3Dディスプレイ材料

3Dディスプレイは、その特徴を活かし色々な用途に使用されるようになってきました。当社のXpolを使用するシステムは高精度・疲れにくいなどの特徴から業務用を中心に採用されており、2012年度は新たに2モデルが上市されました。現在は4K2Kディスプレイ向けXpolの開発を進めており、今後の採用が期待されています。更に今までの技術的知見を活かし、メガネなしシステム向け部材の開発も進めております。

・インデックスマッチングフィルム

スマートフォンやタブレット端末の普及拡大の波に乗り、タッチパネル市場は成長を続けています。その成長に伴いタッチパネルの構成や付加される機能は多様化しており、当社では、付加機能の一つであるITOの電極パターンによる視認性低下を防止させるためのインデックスマッチングフィルムを開発しています。現在、反射防止フィルムにて培った光学設計技術及び超薄膜塗工技術による開発を推し進めており、今年度の上市を計画しております。今後、アイコン（意匠）用ハードコートと併せ、光学機能フィルム分野でのシェアアップを図って参ります。

・OCA材料

タッチパネル用途としては上記の他、透明導電性部材とガラス基材を貼り合わせるOCA（Optical Clear Adhesive）材料の開発を進め、昨年UV硬化型ボンディングシートを上市しました。当社OCAは、現在主流の粘着型OCAや液状OCRと比較して、接着信頼性とリワーク性に優れており、高い評価が得られ始めております。また額縁段差への埋め込み性にも優れている事で今後の拡販が期待されます。

ディスプレイ材料に係る研究開発費は6億67百万円であります。

(3) 電気絶縁材料・産業用構造材料分野

・炭素繊維ハニカムパネル

ボーイング787(ドリームライナー)の内装材(ギャレー、ラバトリー)に炭素繊維をスキン材に用いた軽量・高強度のハニカムパネルが採用されており、量産供給しています。ボーイング787の生産数量は、2015年を目処に倍増する見込みから、今後更に炭素繊維ハニカムパネルの生産拡大が期待されます。また、炭素繊維ハニカムパネルについては、航空機用の他部材や鉄道車両用部材等の新規用途に応用展開を図っていきます。

・フィラメントワインディング製逆浸透膜用圧力容器(RO Vessel)

世界最大の造水量となる50万トン/日の中東のプラントに使用するRO Vesselは、2012年度にProtec Arisawa America、Protec Arisawa Europeから多本数が出荷納入されました。当社のRO Vesselは耐水漏れ性と耐圧力性が非常に優れており、造水量が増強される新たな中東のプラント向けに適用を進めて参ります。

・航空機用炭素繊維連続バイアス織物

±45°の繊維配向で構成される炭素繊維バイアス織物は、現行の技術では製織できず、従来の二軸織物を斜めにカットし繋ぎ合わせ使用されています。当社では、2012年度の「戦略的基盤技術高度化支援事業」(サポーティングインダストリー)の事業採択を受け、専用の炭素繊維連続バイアス装置を協力会社と共同で開発を行なっております。本事業には、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、新潟県工業技術センターの他、航空機用部材メーカーの参画を頂いており、次期中型旅客機への搭載を目標に開発を進めて参ります。

複合材料に係る研究開発費は3億54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は486億59百万円（前連結会計年度末は466億66百万円）となり、19億93百万円4.3%の増加となりました。

流動資産の当連結会計年度末における残高は227億57百万円（前連結会計年度末は230億44百万円）となり、2億87百万円1.2%の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金12億13百万円の増加と、現金及び預金7億41百万円、商品及び製品1億96百万円の減少であります。

固定資産の当連結会計年度末における残高は259億2百万円（前連結会計年度末は236億21百万円）となり、22億81百万円9.7%の増加となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による投資有価証券25億55百万円の増加であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は113億84百万円（前連結会計年度末は116億25百万円）となり、2億40百万円2.1%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は86億85百万円（前連結会計年度末は87億81百万円）となり、96百万円1.1%の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金5億72百万円の増加と、未払金3億32百万円の減少であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は26億98百万円（前連結会計年度末は28億43百万円）となり、1億44百万円5.1%の減少となりました。主な内訳は、長期借入金3億87百万円の減少であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は372億75百万円（前連結会計年度末は350億41百万円）となり、22億33百万円6.4%の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金7億58百万円、為替が円安に振れたことによる為替換算調整勘定7億55百万円、投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金3億85百万円の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)
自己資本比率(%)	71.9	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	19.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、269億99百万円（前連結会計年度は278億25百万円）と8億25百万円3.0%の減収となりました。また、売上原価につきましては、徹底したコスト削減に努めたことにより238億8百万円（前連結会計年度は252億76百万円）と14億67百万円の減少となり、売上原価率は88.2%と2.6ポイント改善となりました。

これにより、売上総利益は31億90百万円（前連結会計年度は25億49百万円）と6億41百万円の増益となり、売上総利益率は11.8%と2.6ポイント上昇しております。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上原価と同様に徹底したコスト削減に努めたことにより33億46百万円（前連結会計年度は38億64百万円）と5億18百万円の減少となり、販売費及び一般管理費率は12.4%と1.5ポイント改善となりました。

これにより営業損失は1億56百万円（前連結会計年度は営業損失13億15百万円）となり、11億59百万円の改善となりました。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外収益は16億79百万円（前連結会計年度は11億69百万円）となり、5億9百万円の増加となりました。主な内訳は、持分法による投資利益4億54百万円の増加、為替差益2億27百万円の計上であります。また、営業外費用は2億90百万円（前連結会計年度は3億1百万円）となり、11百万円の減少となりました。これにより、経常損益は前連結会計年度の4億47百万円の経常損失から16億80百万円増加し、12億33百万円の経常利益となりました。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における特別利益は1億32百万円（前連結会計年度は16億27百万円）となり、14億94百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に投資有価証券売却益14億92百万円の計上があったことによるものであります。また、特別損失は1億3百万円（前連結会計年度は4億16百万円）となり、3億13百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度に希望退職者に対する退職加算金3億17百万円の計上があったことによるものであります。これにより、税金等調整前当期純利益は12億62百万円（前連結会計年度は7億63百万円）となり、4億98百万円の増加となりました。

(当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は1億70百万円（前連結会計年度は56百万円）となり1億13百万円の増加となりました。これらの結果、当期純利益は9億33百万円（前連結会計年度は5億86百万円）となり、3億47百万円の増加となり、当期純利益率は3.5%と1.4ポイント上昇しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては8億75百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、フレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料関連の生産設備4億54百万円、光学フィルムを中心とするディスプレイ材料関連の生産設備1億92百万円、F W成形品を中心とする産業用構造材料関連の生産設備1億1百万円、電気絶縁用プリプレグを中心とする電気絶縁材料関連の生産設備1億1百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
南本町工場 (新潟県上越市)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料	電子材料製造設 備 ディスプレイ材 料製造設備 電気絶縁材料製 造設備 産業用構造材料 製造設備	609,824	301,632	70,181 (23,189)	1,637	50,099	1,033,375	88 (-)
中田原工場 (新潟県上越市)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料	電子材料製造設 備 ディスプレイ材 料製造設備 電気絶縁材料製 造設備 産業用構造材料 製造設備	3,022,045	990,910	294,356 (115,073)	1,217	65,835	4,374,365	367 (4)
中田原西工場 (新潟県上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプレイ材 料製造設備	238,766	170,641	469,061 (34,997)	516	11,347	890,334	48 (1)
本社 (新潟県上越市)	本社(共通)	その他設備	399,425	13,117	96,855 (26,343)	1,711	7,291	518,400	37 (4)
東京支店 (東京都台東区)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料 その他 本社(共通)	その他設備	151,353	1,274	173,086 (478)	925	841	327,481	32 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	電子材料 ディスプレイ 材料 電気絶縁材料 産業用構造材 料 その他	その他設備	1,050	-	-	-	169	1,220	11 (5)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
カラーリンク・ ジャパン(株)	- (新潟県 上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプ レイ材料 製造設備	131,496	84,480	58,755 (4,145)	-	17,500	292,232	68 (25)
アリサワファイ バーグラス(株)	- (新潟県 上越市)	電子材料 電気絶縁材料	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	360,893	190,070	110,249 (32,410)	-	8,923	670,136	74 (2)
有沢総業(株)	- (新潟県 上越市)	産業用構造材 料 電気絶縁材料 その他	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	238,403	49,953	240,556 (37,955)	-	5,603	534,517	105 (5)
有沢樹脂工業(株)	- (埼玉県 川口市)	電気絶縁材料	電気絶縁 材料製造 設備	19,274	15,319	29,064 (2,372)	-	5,004	68,663	16 (-)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新揚科技股?有 限公司	- (台湾 高雄市)	電子材料	電子材料 製造設備	503,288	540,261	-	143,886	38,199	1,225,635	133 (-)
松揚電子材料(昆 山)有限公司	- (中国 昆山市)	電子材料	電子材料 製造設備	292,966	229,452	43,218 (44,086)	-	14,565	580,202	107 (-)
Protec Arisawa Europe, S.A.	- (スペイン ムンギア 市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	29,744	187,663	3,727 (8,300)	-	2,870	224,005	101 (23)
Protec Arisawa America, Inc.	- (米国 カリフォル ニア州)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	7,664	106,413	-	-	44,001	158,079	59 (3)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含まれておりません。
2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。
3. (株)有沢建販の従業員数は、大阪支店へ、(株)プロテックインターナショナルホールディングス及びプロテックアリサワジャパン(株)の従業員数は、東京支店へ含めて記載しております。
4. 松揚電子材料(昆山)有限公司の土地は、土地使用権の残高で無形固定資産の「その他」に計上しております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6. 提出会社の中田原工場、本社及び東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりであります。

関係会社名	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(株)ボラテクノ	7,775	19,726	80,039	95
N B オプテック(株)	108	39,203	-	-
菱有工業(株)	703	25,797	8,828	-
計	8,586	84,727	88,868	95

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社中田 原工場	新潟県 上越市	産業用構 造材料	産業用構造 材料製造設 備	369,000	11,829	自己資金	平成25.3	平成25.9	-
アリサワ ファイ バーグラ ス(株)	新潟県 上越市	電子材料	電子材料製 造設備	260,000	-	自己資金 及び借入 金	平成25.10	平成26.1	-
新揚科技 股?有限 公司	台湾 高雄市	電子材料	電子材料製 造設備	590,764	20,675	自己資金 及び借入 金	平成24.10	平成25.12	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,997,824	34,997,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,997,824	34,997,824	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)第56回定時株主総会(平成16年6月29日)で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	330	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,258	1,256
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,800	125,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	497	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,798	1,796
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,800	179,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	752	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 988 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成22年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	950	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	649	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成22年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,555	1,552
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,500	155,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	649	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 862 資本組入額 431	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成23年6月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成23年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,848	1,846
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,800	184,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成24年6月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 144	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

平成24年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,895	1,893
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189,500	189,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 287 資本組入額 144	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月27日 (注)1	1,557,505	34,992,124	-	7,117,253	-	6,229,282
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	2,300	34,994,424	2	7,117,256	-	6,229,282
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)3	3,400	34,997,824	3	7,117,259	-	6,229,282

- (注) 1. 自己株式の消却による減少であります。
2. 新株予約権の権利行使による増加であります。
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	33	41	133	68	12	13,281	13,568	-
所有株式数 (単元)	-	94,184	8,071	40,609	25,800	137	179,972	348,773	120,524
所有株式数 の割合 (%)	-	27.01	2.31	11.64	7.40	0.04	51.60	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,597株は、「個人その他」に35単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,514,600	4.32
三菱瓦斯化学株式会社 1	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.20
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,000,930	2.86
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.38
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	804,482	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	794,000	2.26
有沢栄一	新潟県上越市	658,046	1.88
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町107 1-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	628,903	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,536	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	485,922	1.38
計	-	8,723,923	24.92

(注) 1. 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出し
ている株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,873,800	348,738	-
単元未満株式	普通株式 120,524	-	-
発行済株式総数	34,997,824	-	-
総株主の議決権	-	348,738	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	3,500	-	3,500	0.01
計	-	3,500	-	3,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	39,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月27日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第60回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 222名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し220,700株、当社子会社取締役及び従業員に対し6,000株、合計226,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	49,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第61回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 224名 当社子会社の取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し284,900株、当社子会社取締役及び役職者に対し3,000株、合計287,900株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	95,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び顧問、当社子会社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日の第62回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び顧問 212名 当社子会社の取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し215,300株、当社子会社取締役及び従業員に対し3,000株、合計218,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	54,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び顧問、当社子会社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年6月29日の第63回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び顧問 202名 当社子会社の取締役及び従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し216,400株、当社子会社取締役及び従業員に対し18,000株、合計234,400株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月28日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成24年6月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	54,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成24年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び顧問、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年6月28日の第64回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び顧問 165名 当社子会社の取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し182,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し12,000株、合計194,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年6月27日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成25年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうち最高経営執行責任者及び執行役員として業務執行にあたる者 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限として1人20,000株から10,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成27年7月1日 至平成30年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

平成25年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び顧問、当社子会社取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年6月27日の第64回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 163名 当社子会社の取締役及び役職者 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者及び顧問 186,600株を上限として1人5,000株から100株までの範囲 当社子会社の取締役及び従業員 16,500株を上限として1人5,000株から1,000株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	自平成27年7月1日 至平成30年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社取締役、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(注) 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日(割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日)の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値(割当日に終値がない場合は直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行(ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	481	140,464
当期間における取得自己株式	208	78,134

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,597	-	3,805	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結当期純利益に対する配当性向は30.0%となりました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	279,953	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	817	806	797	483	374
最低(円)	276	348	288	277	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	193	288	331	355	374	340
最低(円)	181	191	281	318	306	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者 (CEO)	有沢 三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年7月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社最高経営執行責任者(CEO) (現任) 平成22年12月 ㈱プロテックインターナショナル ホールディングス代表取締役社長 (現任) 平成22年12月 Protec Arisawa Europe, S.A. Director and Chairman(現任)	(注)4	387,469
取締役	専務執行役員 製造部分掌	渡辺 雄一	昭和27年6月11日	昭和48年3月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	26,783
取締役	専務執行役員 営業部門・東京 支店・大阪 支店分掌	有沢 悠太	昭和44年7月25日	平成4年4月 三菱電機㈱入社 平成14年2月 JPMorgan証券㈱入社 平成15年8月 当社入社 平成19年4月 当社製造部統括補佐 平成21年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	57,896
取締役	常務執行役員 総務部・生産 技術部・品質 保証部・資材 部分掌	高島 幸男	昭和24年10月30日	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 当社第一製造部統括 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成15年6月 アリサワファイバークラス㈱代表取 締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	38,487
取締役	常務執行役員 技術部・技術 管理部分掌	三輪 卓	昭和26年3月3日	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社技術部エレクトロニクス材料部 門統括 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	21,706
取締役	常務執行役員 経営企画部・ 人事部分掌	飯塚 哲朗	昭和24年3月23日	昭和46年3月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成23年5月 有沢総業㈱代表取締役社長(現任)	(注)4	18,845
取締役		後藤 克誓	昭和19年11月20日	昭和47年6月 GA Saxton&Co.,New York入社 昭和62年4月 SG Warburg Securities,Inc(東 京)シニアアナリスト 平成6年4月 スミスパーニー証券㈱マネージング ディレクター、調査部長 平成10年12月 シンガポール政府投資公司シニアア ドバイザー 平成16年3月 ユニバルス㈱代表取締役 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高下 悦仁郎	昭和21年 7月20日	昭和44年 4月 三菱油化(株) (現三菱化学株) 入社 平成14年 4月 同社執行役員 平成14年 8月 日本ポリケム(株)取締役社長 平成17年 4月 三菱化学(株)常務執行役員 平成19年 6月 同社取締役 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役常務執行役員 平成24年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	3,190
常勤監査役		太田 耕治	昭和30年 2月 9日	昭和48年 3月 当社入社 平成14年 7月 当社総務部経理グループリーダー 平成16年 7月 当社総務部統括 平成24年 4月 当社常勤監査役付 平成24年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	1,921
監査役		滝澤 亮	昭和30年 2月15日	昭和52年 4月 (株)八十二銀行入行 平成12年 6月 同行箕輪支店長 平成14年 2月 同行松本営業部営業一部長 平成15年 6月 同行金融市場部長 平成18年 6月 同行執行役員伊那支店長 平成21年 4月 同行執行役員伊那エリア営業店エリア長 平成21年 6月 同行執行役員監査部長 平成22年 6月 同行常勤監査役 (現任) 平成24年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
監査役		国領 保則	昭和29年 3月23日	昭和51年 4月 (株)第四銀行入行 平成11年 6月 同行大野支店長 平成15年 6月 同行経営監理部長 平成17年 6月 同行南新潟支店長 平成19年 4月 同行執行役員監査部長 平成20年 4月 同行執行役員上越営業本部長兼高田支店長 平成21年 6月 同行取締役兼執行役員上越ブロック営業本部長兼高田営業部長 平成22年 6月 同行常勤監査役 (現任) 平成22年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						556,297

- (注) 1. 取締役 有沢 悠太は、代表取締役社長 有沢 三治の実子であります。
2. 取締役 後藤 克誓及び高下 悦仁郎は、社外取締役であります。
3. 監査役 滝澤 亮及び国領 保則は、社外監査役であります。
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名であり、最高経営執行責任者 1名、専務執行役員 2名、常務執行役員 3名のほか、次の 5名で構成しております。
- | | | |
|--------|-------|-------------------------------------|
| 上席執行役員 | 戸田 良彦 | 東京支店長、3 D材料営業部、回路材料営業部、電絶・複合材料営業部担当 |
| 執行役員 | 木原 靖則 | 資材部担当 |
| 執行役員 | 増田 竹史 | 経営企画部担当 |
| 執行役員 | 早川 豊 | 電子材料営業部担当 |
| 執行役員 | 葭原 義弘 | 技術部ディスプレイ材料部門、3 D材料部門担当 |

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項により大久保 敏朗は常勤監査役太田 耕治の補欠として、金子 寿一は社外監査役滝澤 亮及び国領 保則の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
大久保 敏朗	昭和26年4月29日	昭和50年4月 当社入社 平成7年6月 当社経営企画部情報システムグループ グループリーダー 平成13年4月 当社人事部統括 平成23年5月 有沢総業(株)取締役(現任)	1年	267
金子 寿一	昭和24年10月24日	平成5年2月 本郷会計事務所(現辻・本郷税理士法人)入所 平成9年6月 税理士登録 平成13年11月 中央シーエスアカウンティング(株)(現CSアカウンティング(株))取締役 平成17年12月 CSアカウンティング(株)代表取締役社長(現任) 平成24年1月 辻・本郷税理士法人上越支部長(現任)	1年	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行を行うため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

ロ. 企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、毎月の定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者以下執行役員10名、合計11名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

ハ. 企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

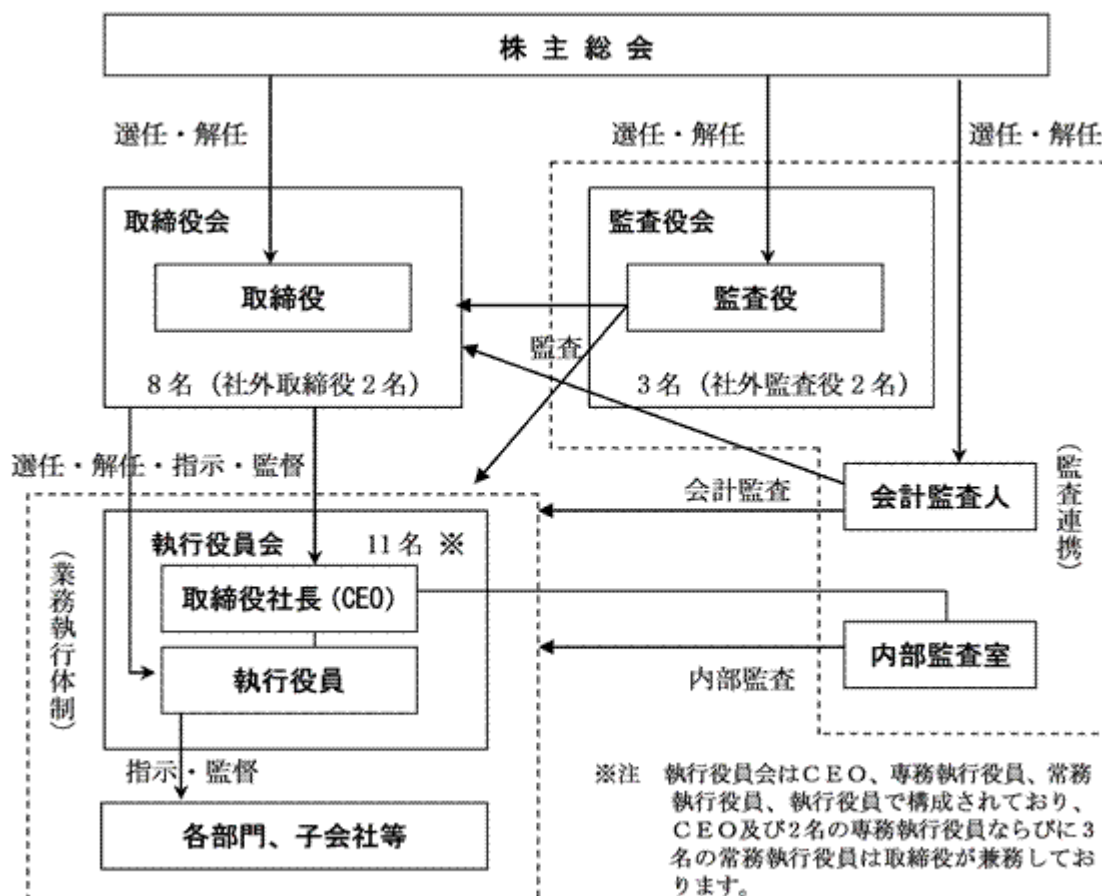
また、外部的視点から2名の社外監査役及び2名の社外取締役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

二．内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は企業価値向上と社会的責任を果たすため、企業統治、企業倫理等に係る基本原則として行動規範を定め、法令及び定款ならびに社内諸規程を遵守する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに基づき文書等を保存管理するほか、文書管理規程を定め適切な保管管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、個々のリスクに応じた管理規程の見直しを図り、組織横断的なリスク及び全社的なリスクの対応は総務部が行うほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握、管理を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者の下に執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めており、職務分掌規程、職務権限規程に従い効率的かつ迅速な職務執行を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程等の整備を行い、法令及び定款を遵守するとともに、法令違反その他コンプライアンス規程等の規程違反の防止や、既に発生した事態への早期対応を目的とした社内報告体制を整備し、その適正な運用を図る。
- (f) 当社並びに連結子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
連結子会社等を中心とする企業集団の業務適正を確保するため、関係会社管理規程及び関連事業管理部門の業務基本規程の整備を行い、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ、当社が連結子会社等の適正な経営管理を行う。
- (g) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。
- (h) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人については、専任を設けず、監査役の要請に基づき、監査目的に必要な知識・経験等を勘案し補助すべき使用人を指名する。当該使用人の取締役からの独立性確保のため、指名した使用人の人事異動、人事評価等においては監査役の意見を尊重して行う。
- (i) 取締役及び使用人の監査役に対する報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会が定める監査役監査基準に基づいて、監査役の職務執行に必要な報告を行う。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門と連携し監査を行う。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規程違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

- 内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者3名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき毎に監査計画を立案し、最高経営執行責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告並びに意見交換を行っております。
- 監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき原則月1回開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。
- 内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の後藤克誓と当社との間には、資本的關係または取引關係その他利害關係は無く、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。
- ・社外取締役の高下悦仁郎は、三菱化学㈱の出身であります。同社は当社の主要な取引關係ではないことと、同氏はすでに同社の業務執行から退任していることから、同氏は社外取締役として一般株主との利益相反のおそれはないと判断しております。
- ・社外監査役の滝澤亮は、当社発行済株式の2.86%を保有している㈱八十二銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。同氏の独立性に関して問題は無いと判断しております。
- ・社外監査役の国領保則は、当社発行済株式の1.79%を保有している㈱第四銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。同氏の独立性に関して問題は無いと判断しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の選任状況並びに企業統治において果たす機能及び役割

当社は、外部的視点から社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、経営の監視機能において十分に機能するものと考えております。なお、取締役会の議決権を持つ社外取締役の後藤克誓、高下悦仁郎の2名を当社の独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりませんが、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、人間関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係から候補者の独立性を判断すると共に、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役を通じて又は直接、内部監査、会計監査状況等の各種報告を受け、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性、企業統治の有効性等を監査しています。

社外取締役は取締役会等において、監査役会の要請に基づく内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査の報告等を受けており、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,958	139,454	7,504	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,494	12,494	-	2
社外役員	8,797	8,797	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬は年俸制度によっており、確定金額報酬の決定においては役位等を基準とした内規に基づき、年間の業績及び業績に対する取締役各人の貢献度等を一部反映させる方式により、株主総会で決議された総額の範囲において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,948,327千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱瓦斯化学(株)	666,000	354,185	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	305,386	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	282,502	金融取引関係維持、強化のため
N O K(株)	132,700	229,267	取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	197,697	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	450,809	131,248	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	74,743	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	80,655	29,155	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	26,481	金融取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	17,218	金融取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	6,655	8,167	取引関係維持、強化のため
西芝電機(株)	17,600	2,647	取引関係維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,283	2,534	取引関係維持、強化のため
(株)神戸製鋼所	5,150	698	取引関係維持、強化のため
(株)新潟放送	1,800	632	地域企業との関係強化のため
東北電力(株)	104	101	取引関係維持、強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱瓦斯化学(株)	666,000	437,728	取引関係維持、強化のため
J S R(株)	179,800	344,712	取引関係維持、強化のため
(株)八十二銀行	581,113	315,428	金融取引関係維持、強化のため
三菱電機(株)	275,000	218,872	取引関係維持、強化のため
N O K(株)	132,700	176,325	取引関係維持、強化のため
(株)第四銀行	450,809	168,309	金融取引関係維持、強化のため
(株)カネカ	150,000	81,457	取引関係維持、強化のため
(株)東芝	86,642	40,019	取引関係維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	34,736	金融取引関係維持、強化のため
(株)北越銀行	97,649	22,415	金融取引関係維持、強化のため
住友商事(株)	6,655	8,009	取引関係維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,283	3,798	取引関係維持、強化のため
西芝電機(株)	17,600	2,124	取引関係維持、強化のため
(株)新潟放送	1,800	827	地域企業との関係強化のため
(株)神戸製鋼所	5,150	607	取引関係維持、強化のため
東北電力(株)	104	72	取引関係維持、強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 塚田一誠	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 大島伸一	新日本有限責任監査法人	4年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士13名、その他7名により構成されております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	-	27,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,900	-	27,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、非監査証明業務に基づく報酬8,970千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,412,220	2 6,671,201
受取手形及び売掛金	5 8,532,084	2, 5 9,745,909
有価証券	701,639	599,912
商品及び製品	2,760,965	2,564,152
仕掛品	1,297,582	1,144,789
原材料及び貯蔵品	1,781,127	1,676,859
繰延税金資産	125,069	137,481
その他	608,632	383,497
貸倒引当金	174,357	166,687
流動資産合計	23,044,965	22,757,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,289,658	19,153,602
減価償却累計額	11,034,450	13,147,404
建物及び構築物(純額)	2 6,255,207	2 6,006,198
機械装置及び運搬具	25,447,725	27,498,247
減価償却累計額	22,461,251	24,617,055
機械装置及び運搬具(純額)	2 2,986,473	2 2,881,191
工具、器具及び備品	1,771,273	1,779,821
減価償却累計額	1,629,755	1,661,052
工具、器具及び備品(純額)	2 141,517	2 118,768
土地	2 1,536,011	2 1,545,895
リース資産	158,306	180,451
減価償却累計額	17,841	30,555
リース資産(純額)	140,464	149,895
建設仮勘定	104,961	153,484
有形固定資産合計	11,164,637	10,855,432
無形固定資産		
のれん	52,655	37,616
リース資産	25,889	17,636
その他	2 118,733	2 127,585
無形固定資産合計	197,277	182,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,581,343	1 14,136,413
長期貸付金	329,767	385,568
繰延税金資産	402,822	453,472
その他	2 325,017	2 306,320
貸倒引当金	379,070	417,224
投資その他の資産合計	12,259,880	14,864,551
固定資産合計	23,621,795	25,902,822
資産合計	46,666,761	48,659,937

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,990,176	5 4,562,706
短期借入金	2, 4 1,133,165	2, 4 1,328,368
1年内返済予定の長期借入金	2 1,015,912	2 911,079
リース債務	24,267	25,377
未払金	983,914	651,732
未払法人税等	61,708	142,633
繰延税金負債	31,092	1,284
賞与引当金	446,252	403,411
役員賞与引当金	2,480	3,100
製品保証引当金	126,319	21,771
その他	5 966,524	5 634,327
流動負債合計	8,781,814	8,685,791
固定負債		
長期借入金	2 2,068,007	2 1,680,636
リース債務	137,635	127,538
繰延税金負債	419,535	661,947
退職給付引当金	34,212	65,543
資産除去債務	63,607	65,565
負ののれん	92,199	55,283
その他	28,154	42,351
固定負債合計	2,843,350	2,698,867
負債合計	11,625,165	11,384,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,848,841	21,607,706
自己株式	1,655	1,795
株主資本合計	34,193,727	34,952,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,836	757,124
為替換算調整勘定	1,000,912	244,929
その他の包括利益累計額合計	629,076	512,194
新株予約権	230,542	167,565
少数株主持分	1,246,402	1,643,066
純資産合計	35,041,595	37,275,278
負債純資産合計	46,666,761	48,659,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	27,825,192	26,999,215
売上原価	1, 2 25,276,085	1, 2 23,808,939
売上総利益	2,549,107	3,190,276
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	499,403	407,973
給料及び手当	1,088,245	981,483
賞与引当金繰入額	89,611	78,579
役員賞与引当金繰入額	2,480	3,100
退職給付引当金繰入額	65,013	57,744
貸倒引当金繰入額	111,406	1,169
その他	2,008,594	1,816,553
販売費及び一般管理費合計	1 3,864,754	1 3,346,604
営業損失()	1,315,647	156,328
営業外収益		
受取利息	51,162	70,349
受取配当金	43,584	60,776
持分法による投資利益	497,064	951,296
為替差益	-	227,113
負ののれん償却額	36,915	36,915
その他	541,103	333,299
営業外収益合計	1,169,831	1,679,751
営業外費用		
支払利息	102,074	81,850
貸倒引当金繰入額	7,837	47,482
賃貸費用	51,155	46,638
その他	140,305	114,229
営業外費用合計	301,372	290,200
経常利益又は経常損失()	447,188	1,233,222
特別利益		
固定資産売却益	3 62,338	3 27,383
新株予約権戻入益	72,180	91,554
その他	1,492,836	13,657
特別利益合計	1,627,355	132,594
特別損失		
固定資産売却損	4 15	4 1,475
固定資産除却損	5 16,679	5 32,772
投資有価証券売却損	-	18,222
投資有価証券評価損	-	28,736
特別退職金	317,165	-
希望退職関連費用	-	22,275
リース解約損	65,244	-
その他	17,677	-
特別損失合計	416,783	103,482
税金等調整前当期純利益	763,383	1,262,334
法人税、住民税及び事業税	112,860	173,297
法人税等調整額	55,925	3,198
法人税等合計	56,934	170,099
少数株主損益調整前当期純利益	706,448	1,092,235
少数株主利益	120,208	158,273
当期純利益	586,240	933,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	706,448	1,092,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816,838	381,355
為替換算調整勘定	226,848	525,217
持分法適用会社に対する持分相当額	304,907	460,965
その他の包括利益合計	1,348,594	1,367,539
包括利益	642,145	2,459,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	685,509	2,075,233
少数株主に係る包括利益	43,364	384,541

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,117,259	7,117,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
当期首残高	20,578,297	20,848,841
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	586,240	933,962
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
当期変動額合計	270,543	758,865
当期末残高	20,848,841	21,607,706
自己株式		
当期首残高	1,523	1,655
当期変動額		
自己株式の取得	131	140
当期変動額合計	131	140
当期末残高	1,655	1,795
株主資本合計		
当期首残高	33,923,315	34,193,727
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	586,240	933,962
自己株式の取得	131	140
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
当期変動額合計	270,412	758,724
当期末残高	34,193,727	34,952,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,188,674	371,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816,838	385,287
当期変動額合計	816,838	385,287
当期末残高	371,836	757,124
為替換算調整勘定		
当期首残高	546,000	1,000,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454,911	755,983
当期変動額合計	454,911	755,983
当期末残高	1,000,912	244,929

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	642,673	629,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271,749	1,141,271
当期変動額合計	1,271,749	1,141,271
当期末残高	629,076	512,194
新株予約権		
当期首残高	245,329	230,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,787	62,977
当期変動額合計	14,787	62,977
当期末残高	230,542	167,565
少数株主持分		
当期首残高	1,203,967	1,246,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,434	396,664
当期変動額合計	42,434	396,664
当期末残高	1,246,402	1,643,066
純資産合計		
当期首残高	36,015,286	35,041,595
当期変動額		
剰余金の配当	213,389	175,097
当期純利益	586,240	933,962
自己株式の取得	131	140
持分法の適用範囲の変動	102,306	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,244,102	1,474,957
当期変動額合計	973,690	2,233,682
当期末残高	35,041,595	37,275,278

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	763,383	1,262,334
減価償却費	1,583,350	1,477,848
のれん償却額	30,281	20,798
負ののれん償却額	36,915	36,915
株式報酬費用	57,392	28,576
持分法による投資損益（は益）	497,064	951,296
持分変動損益（は益）	16,752	3,058
新株予約権戻入益	72,180	91,554
投資有価証券売却損益（は益）	1,492,836	9,793
固定資産売却損益（は益）	62,323	25,908
有形固定資産除却損	12,025	13,492
投資有価証券評価損益（は益）	4,254	32,351
投資有価証券償還損益（は益）	-	27,808
社債償還益	1,381	-
リース解約損	65,244	-
特別退職金	317,165	-
為替差損益（は益）	86,852	162,574
賞与引当金の増減額（は減少）	94,431	42,841
役員賞与引当金の増減額（は減少）	613	620
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,819	31,147
製品保証引当金の増減額（は減少）	197,896	104,548
貸倒引当金の増減額（は減少）	83,812	29,058
受取利息及び受取配当金	94,747	131,126
支払利息	102,074	81,850
売上債権の増減額（は増加）	1,386,908	851,040
たな卸資産の増減額（は増加）	449,152	595,093
仕入債務の増減額（は減少）	1,548,849	452,916
未払消費税等の増減額（は減少）	109,982	3,337
その他の資産の増減額（は増加）	196,739	319,342
その他の負債の増減額（は減少）	150,862	269,750
小計	1,019,091	1,653,463
利息及び配当金の受取額	395,798	418,859
利息の支払額	99,902	81,301
特別退職金の支払額	-	310,745
その他の支出	6,420	34,072
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	478,880	77,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,687	1,568,704

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	531,098	149,102
定期預金の払戻による収入	1,813,892	381,270
有価証券の取得による支出	1,998,712	2,098,817
有価証券の売却による収入	2,150,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	1,118,796	1,021,543
有形固定資産の売却による収入	536,417	49,802
無形固定資産の取得による支出	25,318	32,461
無形固定資産の売却による収入	135,833	-
投資有価証券の取得による支出	1,888,477	1,247,273
投資有価証券の売却による収入	2,840,700	255,693
関係会社の整理による収入	-	122,150
貸付けによる支出	6,000	15,000
貸付金の回収による収入	8,612	15,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,917,050	1,539,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	312,394	94,998
長期借入れによる収入	1,925,476	732,530
長期借入金の返済による支出	925,902	1,376,782
社債の償還による支出	172,409	-
リース債務の返済による支出	1,762,724	27,682
自己株式の取得による支出	131	140
配当金の支払額	209,244	174,111
少数株主への配当金の支払額	3,419	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,960	751,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,078	200,434
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,925,856	521,550
現金及び現金同等物の期首残高	4,112,839	6,038,695
現金及び現金同等物の期末残高	6,038,695	5,517,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

カラーリンク・ジャパン(株)、アリサワファイバークラス(株)、有沢樹脂工業(株)、有沢総業(株)、(株)有沢建販、新揚科技股?有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、(株)プロテックインターナショナルホールディングス、プロテックアリサワジャパン(株)、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子(大連)有限公司、(株)クオリティエクスペリエンスデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

台虹科技股?有限公司、(株)ポラテクノ、DDD Group plc、和詮科技股?有限公司

なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)トッパンアリサワオプティカルテクノロジーは平成25年3月26日に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股?有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

- たな卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品
当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
- 原材料・貯蔵品
当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～31年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～9年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ホ 製品保証引当金
顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた143,302千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた72,180千円は、「新株予約権戻入益」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,492,836千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた34,357千円は、「固定資産除却損」16,679千円、「その他」17,677千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,943,902千円	8,875,812千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	365,297千円	(- 千円)	277,525千円	(- 千円)
受取手形及び売掛金	-	(-)	277,080	(-)
建物及び構築物	4,216,928	(3,817,089)	4,261,881	(3,533,182)
機械装置及び運搬具	1,889,677	(1,387,130)	1,284,379	(1,005,660)
工具器具及び備品	41,681	(41,681)	24,169	(24,169)
土地	267,806	(200,489)	267,806	(200,489)
無形固定資産(その他)	39,533	(-)	43,217	(-)
投資その他の資産(その他)	50,133	(-)	31,568	(-)
計	6,871,058	(5,446,391)	6,467,628	(4,763,502)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	916,055千円	(400,000千円)	947,504千円	(400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	969,647	(821,800)	857,857	(625,690)
長期借入金	1,954,146	(1,451,390)	1,610,178	(825,700)
計	3,839,849	(2,673,190)	3,415,541	(1,851,390)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

重要な訴訟事件

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(以下、岡山大建)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	4,800,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	540,000	540,000
差引額	4,260,000	4,260,000

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	93,409千円	82,335千円
支払手形及び買掛金	136,076	91,873
流動負債その他(設備関係支払手形)	74,346	12,424

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,073,952千円	1,625,806千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	45,863千円	35,190千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	61,087千円	27,078千円
工具、器具及び備品	1,251	304
計	62,338	27,383

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	-千円	1,475千円
工具、器具及び備品	15	-
計	15	1,475

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,998千円	10,955千円
機械装置及び運搬具	7,339	4,697
工具、器具及び備品	1,868	675
撤去費用ほか	4,472	16,445
計	16,679	32,772

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	207,762千円	586,094千円
組替調整額	1,470,924	1,676
税効果調整前	1,263,162	587,771
税効果額	446,324	206,415
その他有価証券評価差額金	816,838	381,355
為替換算調整勘定：		
当期発生額	226,848	532,730
組替調整額	-	7,512
為替換算調整勘定	226,848	525,217
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	304,907	460,965
その他の包括利益合計	1,348,594	1,367,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,997,824	-	-	34,997,824
合計	34,997,824	-	-	34,997,824
自己株式				
普通株式(注)	2,731	385	-	3,116
合計	2,731	385	-	3,116

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	230,542
	合計	-	-	-	-	-	230,542

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,970	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,973	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,997,824	-	-	34,997,824
合計	34,997,824	-	-	34,997,824
自己株式				
普通株式(注)	3,116	481	-	3,597
合計	3,116	481	-	3,597

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	167,565
合計		-	-	-	-	-	167,565

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,973	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	279,953	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,412,220千円	6,671,201千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,373,525	1,154,056
現金及び現金同等物	6,038,695	5,517,145

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	570	555	15
無形固定資産	78,212	69,491	8,720
合計	78,783	70,047	8,736

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	20,981	19,102	1,879

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,857	1,879
1年超	1,879	-
合計	8,736	1,879

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	16,373	6,857
減価償却費相当額	16,373	6,857

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な資金を主に銀行借入で調達すると共に、余剰資金については、流動性の高い金融資産で運用を行っており、デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権債務に対して為替の変動リスク回避を目的にその範囲内の規模で先物為替予約取引に限定して行うなど、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月程度の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。なお、金利は固定金利であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとに与信限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としており、信用リスクの低減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

先物為替予約の取引の執行・管理については、担当部門が決裁担当者の承認の下に行い、対象となる債権債務の範囲内であること等の妥当性を確認しております。

資金調達に係る流動性リスク(約定期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,412,220	7,412,220	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,532,084	8,532,084	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,785,256	14,794,417	3,009,160
(4) 長期貸付金(*1)	364,984		
貸倒引当金(*2)	252,742		
	112,242	125,389	13,147
資産計	27,841,805	30,864,112	3,022,307
(1) 支払手形及び買掛金	3,990,176	3,990,176	-
(2) 短期借入金	1,133,165	1,133,165	-
(3) 長期借入金(*3)	3,083,919	3,080,706	3,213
負債計	8,207,262	8,204,048	3,213

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,671,201	6,671,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,745,909	9,745,909	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,287,911	15,290,627	1,002,716
資産計	30,705,021	31,707,738	1,002,716
(1) 支払手形及び買掛金	4,562,706	4,562,706	-
(2) 短期借入金	1,328,368	1,328,368	-
(3) 長期借入金(*1)	2,591,716	2,592,059	343
負債計	8,482,791	8,483,134	343

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	497,726	448,414

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,404,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,532,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	803,367	548,742	789,372	100,000
長期貸付金(*)	35,561	42,564	34,280	-
合計	16,775,926	591,306	823,652	100,000

(*) 貸付金のうち、貸倒懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない252,579千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,663,248	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,745,909	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（社債）	768,961	822,072	818,165	288,100
合計	17,178,119	822,072	818,165	288,100

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,133,165	-	-	-	-	-
長期借入金	1,015,912	819,904	453,505	387,693	215,521	191,382
合計	2,149,078	819,904	453,505	387,693	215,521	191,382

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,328,368	-	-	-	-	-
長期借入金	911,079	795,773	441,678	220,525	35,625	187,033
合計	2,239,448	795,773	441,678	220,525	35,625	187,033

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,561,658	866,436	695,221
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,282,511	1,249,455	33,056
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,844,170	2,115,892	728,278
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	101,224	123,722	22,497
	(2) 債券			
	国債・地方債等	152,943	184,828	31,884
	社債	970,729	987,999	17,270
	その他	-	-	-
(3) その他	192,158	216,743	24,585	
	小計	1,417,054	1,513,293	96,238
合計		4,261,225	3,629,186	632,039

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 77,854千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,595,465	705,536	889,929
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,367,808	2,101,332	266,476
	その他	-	-	-
(3) その他	570,714	488,698	82,016	
	小計	4,533,989	3,295,566	1,238,423
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	259,979	286,270	26,290
	(2) 債券			
	国債・地方債等	167,400	177,102	9,701
	社債	599,912	599,930	18
	その他	-	-	-
(3) その他	72,323	74,198	1,875	
	小計	1,099,615	1,137,501	37,885
合計		5,633,605	4,433,067	1,200,537

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 226,908千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,505,864	1,491,407	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,505,864	1,491,407	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	208	48	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	133,916	27,808	-
その他	-	-	-
(3) その他	69,222	-	18,222
合計	203,347	27,857	18,222

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について28,736千円（関係会社株式23,101千円、その他有価証券5,635千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,887,933千円	2,999,088千円
(2) 年金資産	3,875,805	3,067,108
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	12,128	68,019
(4) 未認識数理計算上の差異	61,371	133,563
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	49,243	65,543
(7) 前払年金費用	83,455	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	34,212	65,543

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	357,234千円	320,715千円
(1) 勤務費用	227,916	202,691
(2) 利息費用	78,545	77,074
(3) 期待運用収益(減算)	39,509	38,758
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	90,280	79,706

(注) 簡便法を採用している連結子会社及び中小企業退職金共済制度への拠出額並びに確定拠出型年金制度を採用している在外子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費 の株式報酬費用	57,392	28,576

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	72,180	91,554

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

Stock・オプションの内容

	平成17年 役員退職慰労金 Stock・オプション	平成19年 使用人等 Stock・オプション	平成20年 取締役報酬 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 8名
株式の種類別のStock・オプション数(注)	普通株式 39,700株	普通株式 200,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使すること ができる。ただし、この場 合対象者は退任した日の 翌日(以下「権利行使開 始日」という。)から当 該権利行使開始日より10 日を経過する日までの間 に限り、新株予約権を行 使できる。</p> <p>(2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1親 等の直系尊属に限り新株 予約権を行使すること ができる。ただし、相続人は 対象者が死亡退任した日 の翌日から3ヶ月を経過 する日までの間に限り、 新株予約権を行使でき る。</p>	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。</p>	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 取締役であること。</p>
対象勤務期間	定めておりません	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員 6名	当社取締役 7名	当社従業員 224名 当社子会社取締役、従業員 5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 226,700株	普通株式 49,700株	普通株式 287,900株
付与日	平成20年8月1日	平成21年8月1日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成21年8月1日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日	自平成23年7月1日 至平成26年6月30日

	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員及び顧問 212名 当社子会社取締役、従業員 5名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 95,000株	普通株式 218,300株	普通株式 54,000株
付与日	平成22年8月2日	平成22年8月2日	平成23年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員、顧問、従業員または 当社子会社の取締役、顧問 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成22年8月2日 至平成24年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成22年8月2日 至平成24年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成23年8月12日 至平成25年6月30日)
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	自平成24年7月1日 至平成27年6月30日	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日

	平成23年 使用人等 ストック・オプション	平成24年 取締役報酬 ストック・オプション	平成24年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 202名 当社子会社取締役、従業員 7名	当社取締役 7名	当社従業員及び顧問 165名 当社子会社取締役、従業員 6名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 234,400株	普通株式 54,000株	普通株式 194,500株
付与日	平成23年8月12日	平成24年8月16日	平成24年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員、顧問、従業員または 当社子会社の取締役、顧問 もしくは従業員であるこ と。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 役員もしくは当社定款第 28条に定める顧問または 相談役であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条件 は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社 の役員もしくは従業員ま たは当社子会社の取締役 もしくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成23年8月12日 至平成25年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成24年8月16日 至平成26年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成24年8月16日 至平成26年6月30日)
権利行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日	自平成26年7月1日 至平成29年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	31,400	161,300	33,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	161,300	-
未行使残	31,400	-	33,000

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	186,700	49,700	265,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	60,900	-	85,700
未行使残	125,800	49,700	179,800

	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	95,000	218,200	54,000
付与	-	-	-
失効	-	57,600	-
権利確定	95,000	160,600	-
未確定残	-	-	54,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	95,000	160,600	-
権利行使	-	-	-
失効	-	5,100	-
未行使残	95,000	155,500	-

	平成23年 使用人等 ストック・オプション	平成24年 取締役報酬 ストック・オプション	平成24年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	225,900	-	-
付与	-	54,000	194,500
失効	41,100	-	5,000
権利確定	-	-	-
未確定残	184,800	54,000	189,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

(口) 単価情報

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1,187	743
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	293	174

	平成20年 使用人等 ストック・オプション	平成21年 取締役報酬 ストック・オプション	平成21年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	743	752	752
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	174	236	236

	平成22年 取締役報酬 ストック・オプション	平成22年 使用人等 ストック・オプション	平成23年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	649	649	416
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	213	213	130

	平成23年 使用人等 ストック・オプション	平成24年 取締役報酬 ストック・オプション	平成24年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	416	223	223
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	130	64	64

(2) 連結子会社

ストック・オプションの内容

	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,250,000株
付与日	平成18年3月18日
権利確定条件	付与日(平成18年3月18日)以降、権利確定日(平成20年3月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年3月18日 至平成20年3月17日
権利行使期間	自平成20年3月18日 至平成24年3月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(イ) スtock・オプションの数

	新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	295,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	295,000
未行使残	-

(ロ) 単価情報

		新揚科技股?有限公司 2005年使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(新台湾 ドル)	23.74
行使時平均株価	(新台湾 ドル)	-
公正な評価単価(付与日)	(新台湾 ドル)	-

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年取締役報酬ストック・オプションと平成24年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成24年 取締役報酬 ストック・オプション	平成24年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	48.75%	48.75%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	5.00円/株	5.00円/株
無リスク利率(注)4.	0.106%	0.106%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成21年2月から平成24年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,547,238千円	1,925,550千円
減損損失	1,071,275	886,298
投資有価証券評価損否認	520,332	433,505
貸倒引当金繰入限度超過額	171,435	197,031
たな卸資産評価損否認	161,184	183,406
賞与引当金否認	151,324	136,068
その他	424,376	445,800
繰延税金資産小計	4,047,167	4,207,661
評価性引当額	3,519,275	3,616,706
繰延税金資産合計	527,892	590,954
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,449	429,234
在外関係会社の留保利益金	135,338	178,890
在外関係会社の割増償却	38,492	37,896
前払年金費用	29,543	-
その他	17,804	17,209
繰延税金負債合計	450,627	663,231
繰延税金資産(負債)の純額	77,264	72,277

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	125,069千円	137,481千円
固定資産 - 繰延税金資産	402,822	453,472
流動負債 - 繰延税金負債	31,092	1,284
固定負債 - 繰延税金負債	419,535	661,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
持分法による投資利益	26.3	28.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	3.9
評価性引当額	5.8	4.3
海外子会社の留保利益	5.3	3.5
海外子会社の税率差異	3.4	6.3
負ののれん償却または発生益	2.0	1.1
連結上消去した受取配当金	24.5	10.7
その他	3.8	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	13.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場および事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20、31年と見積り、割引率は1.9～2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	64,965千円	63,607千円
時の経過による調整額	346	352
その他増減額(は減少)	1,705	1,606
期末残高	63,607	65,565

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「ディスプレイ材料事業」、「電気絶縁材料事業」、「産業用構造材料事業」及び「関連商品販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「関連商品販売事業」は、工業用素材等の商品を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレ イ材料	電気絶縁材 料	産業用構造 材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	216,036	27,825,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	628,279	628,279
計	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	844,316	28,453,472
セグメント利益 又は損失()	64,945	406,131	227,476	5,893	59,458	60,144	92,046	31,902
セグメント資産	16,834,813	9,495,792	3,666,257	5,815,716	477,822	36,290,402	1,000,927	37,291,330
その他								
減価償却費	853,261	197,184	227,177	173,573	-	1,451,196	23,733	1,474,929
持分法適用会 社への投資額	2,698,372	5,099,148	-	-	-	7,797,521	-	7,797,521
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	470,838	61,743	226,813	178,391	-	937,786	27,805	965,591

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレ イ材料	電気絶縁材 料	産業用構造 材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,002,016	3,503,662	3,186,418	6,052,438	1,046,934	26,791,470	207,744	26,999,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	528,029	528,029
計	13,002,016	3,503,662	3,186,418	6,052,438	1,046,934	26,791,470	735,774	27,527,244
セグメント利益 又は損失()	309,235	294,483	484,724	130,877	130,821	761,174	93,172	854,347
セグメント資産	18,103,251	8,799,996	3,723,055	6,113,155	718,694	37,458,152	978,448	38,436,600
その他								
減価償却費	805,548	180,409	181,444	188,553	-	1,355,956	27,606	1,383,562
持分法適用会 社への投資額	3,230,510	5,523,021	-	-	-	8,753,532	-	8,753,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	469,213	194,092	101,948	103,293	-	868,548	13,900	882,448

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,609,155	26,791,470
「その他」の区分の売上高	844,316	735,774
セグメント間取引消去	628,279	528,029
連結財務諸表の売上高	27,825,192	26,999,215

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,144	761,174
「その他」の区分の利益	92,046	93,172
セグメント間取引消去	57,355	43,605
のれんの償却額	30,281	20,798
全社費用(注)	1,247,369	939,212
棚卸資産の調整額	12,542	7,060
連結財務諸表の営業利益	1,315,647	156,328

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,290,402	37,458,152
「その他」の区分の資産	1,000,927	978,448
本社管理部門に対する債権の相殺消去	230,984	172,923
全社資産(注)	9,618,957	10,403,320
棚卸資産の調整額	12,542	7,060
連結財務諸表の資産合計	46,666,761	48,659,937

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,451,196	1,355,956	23,733	27,606	108,421	94,285	1,583,350	1,477,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	937,786	868,548	27,805	13,900	184,343	25,889	1,149,935	908,338

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	216,036	27,825,192

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
16,337,726	3,968,509	7,518,957	27,825,192

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
9,319,410	1,517,293	327,934	11,164,637

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,204,723	電子材料事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	13,002,016	3,503,662	3,186,418	6,052,438	1,046,934	207,744	26,999,215

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
16,332,625	3,475,557	7,191,031	26,999,215

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
8,713,631	1,759,715	382,085	10,855,432

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	3,249,291	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,270	19,011	-	-	-	-	-	30,281
当期末残高	42,594	10,060	-	-	-	-	-	52,655

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	-	-	-	-	-	-	36,915
当期末残高	92,199	-	-	-	-	-	-	92,199

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,187	9,610	-	-	-	-	-	20,798
当期末残高	37,166	449	-	-	-	-	-	37,616

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	-	-	-	-	-	-	36,915
当期末残高	55,283	-	-	-	-	-	-	55,283

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱トッパン アリサワオプティカル テクノロジー	東京都 台東区	490,000	特殊光学 フィルムの 開発、製造	（所有） 直接 50.0	原材料の供給 建物の賃貸 役員の兼任	知的財産権 の実施許諾	135,833	-	-
							有形固定資産 の売却 売却代金 売却益	550,087 60,384	未収入 金 -	17,953 -

（注）1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 知的財産権の実施許諾につきましては、市場価格及び総原価を勘案して価格を決定しております。

(2) 有形固定資産の売却につきましては、有形固定資産の簿価と一般的な利潤を参考に価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ポラテクノ及び台虹科技股?有限公司であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	㈱ポラテクノ		台虹科技股?有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	13,842,156	18,882,491	16,722,792	20,803,415
固定資産合計	10,240,334	10,079,941	6,300,327	7,107,461
流動負債合計	5,213,300	5,431,548	8,260,669	9,072,467
固定負債合計	1,061,524	1,084,701	1,176,615	2,315,270
純資産合計	17,807,666	22,446,182	13,585,835	16,523,139
売上高	18,832,684	22,894,052	17,704,866	21,203,715
税引前当期純利益金額	3,027,116	4,735,842	2,116,176	1,955,506
当期純利益金額	1,993,358	3,043,774	1,512,346	1,636,499

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	959.14円	1,013.44円
1株当たり当期純利益金額	16.75円	26.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.74円	26.66円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	586,240	933,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	586,240	933,962
期中平均株式数(株)	34,994,965	34,994,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,314	33,313
(うち新株予約権(株))	(31,314)	(33,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(1,289,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類(877,600株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,133,165	1,328,368	2.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,015,912	911,079	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	24,267	25,377	2.49	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,068,007	1,680,636	1.44	平成26年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,635	127,538	2.17	平成26年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,378,988	4,073,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	796,273	441,678	220,525	35,625
リース債務	23,963	17,445	13,373	13,327

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,636,201	14,021,520	20,523,383	26,999,215
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,218	327,926	815,369	1,262,334
四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,109	229,856	614,335	933,962
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.35	6.57	17.56	26.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.35	6.22	10.99	9.13

訴訟

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(以下、岡山大建)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,136	2,780,190
受取手形	2, 5 710,418	2, 5 547,160
売掛金	2 5,482,132	2 5,712,290
有価証券	200,420	-
商品及び製品	1,806,054	1,739,283
仕掛品	867,170	796,210
原材料及び貯蔵品	793,420	743,372
前渡金	799	26,709
前払費用	118,742	38,059
関係会社短期貸付金	1,531,250	1,700,140
未収入金	246,574	176,979
その他	81,660	26,461
貸倒引当金	118,913	132,062
流動資産合計	15,712,865	14,154,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,890,714	13,884,846
減価償却累計額	8,885,364	9,180,087
建物(純額)	1 5,005,350	1 4,704,758
構築物	1,189,896	1,199,349
減価償却累計額	931,323	968,445
構築物(純額)	1 258,573	1 230,904
機械及び装置	21,920,044	21,789,845
減価償却累計額	19,994,137	20,118,997
機械及び装置(純額)	1 1,925,906	1 1,670,848
車両運搬具	188,947	187,920
減価償却累計額	181,531	182,526
車両運搬具(純額)	7,416	5,393
工具、器具及び備品	1,407,191	1,369,593
減価償却累計額	1,331,115	1,319,612
工具、器具及び備品(純額)	1 76,076	1 49,980
土地	1 1,372,431	1 1,372,431
リース資産	22,801	22,801
減価償却累計額	12,464	16,792
リース資産(純額)	10,336	6,008
建設仮勘定	53,803	94,482
有形固定資産合計	8,709,893	8,134,808
無形固定資産		
電話加入権	9,283	9,283
特許実施権	30,338	17,711
商標権	427	378
ソフトウェア	19,778	39,320
リース資産	25,889	17,636
その他	1,166	1,075
無形固定資産合計	86,883	85,405

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,564,425	5,111,816
関係会社株式	5,703,586	5,190,061
長期貸付金	329,099	385,244
従業員に対する長期貸付金	668	324
破産更生債権等	105,342	105,342
長期前払費用	48,719	63,652
投資不動産	747	747
その他	44,690	43,303
貸倒引当金	381,687	417,224
投資その他の資産合計	9,415,592	10,483,267
固定資産合計	18,212,369	18,703,481
資産合計	33,925,235	32,858,275
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 1,616,201	2, 5 1,733,132
買掛金	2 1,527,916	2 1,738,821
短期借入金	1, 4 540,000	1, 4 540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 821,800	1 625,690
リース債務	12,555	11,572
未払金	712,930	418,035
未払費用	77,283	68,647
未払法人税等	21,385	17,959
繰延税金負債	31,092	1,284
前受金	211,736	2,312
預り金	28,503	66,876
賞与引当金	269,230	224,663
製品保証引当金	106,795	10,693
前受収益	-	6,299
その他	5 295,126	5 160,032
流動負債合計	6,272,557	5,626,022
固定負債		
長期借入金	1 1,451,390	1 825,700
リース債務	25,007	13,435
繰延税金負債	245,733	440,678
退職給付引当金	-	40,883
資産除去債務	32,552	32,698
その他	25,730	24,959
固定負債合計	1,780,413	1,378,355
負債合計	8,052,971	7,004,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
資本準備金	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計	6,229,282	6,229,282

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,532	25,871
別途積立金	10,920,000	10,920,000
繰越利益剰余金	217,788	94,624
利益剰余金合計	11,914,583	11,599,509
自己株式	1,655	1,795
株主資本合計	25,259,470	24,944,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,251	742,076
評価・換算差額等合計	382,251	742,076
新株予約権	230,542	167,565
純資産合計	25,872,264	25,853,897
負債純資産合計	33,925,235	32,858,275

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 19,932,539	1 17,922,995
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,757,233	1,806,054
当期商品仕入高	2,867,007	2,762,338
当期製品製造原価	5 16,396,825	5 14,033,655
合計	21,021,066	18,602,048
他勘定振替高	2 11,434	2 12,788
商品及び製品期末たな卸高	1,806,054	1,739,283
売上原価合計	3 19,226,446	3 16,849,977
売上総利益	706,092	1,073,018
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	494,738	406,061
貸倒引当金繰入額	100,687	176
役員報酬	179,725	160,746
給料及び手当	537,936	417,022
賞与引当金繰入額	33,788	27,835
退職給付引当金繰入額	57,751	50,120
減価償却費	65,466	58,344
その他	864,096	725,836
販売費及び一般管理費合計	5 2,334,190	5 1,846,142
営業損失()	1,628,097	773,124
営業外収益		
受取利息	30,939	26,572
有価証券利息	28,973	55,541
受取配当金	4 506,675	4 417,933
為替差益	-	144,636
受取賃貸料	4 299,769	4 272,418
その他	4 314,107	212,450
営業外収益合計	1,180,464	1,129,553
営業外費用		
支払利息	46,411	22,992
賃貸費用	215,161	184,355
貸倒引当金繰入額	7,837	48,509
為替差損	67,958	-
その他	76,929	75,330
営業外費用合計	414,297	331,187
経常利益又は経常損失()	861,930	25,241

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 60,384	6 27,287
投資有価証券売却益	1,492,836	16,678
新株予約権戻入益	72,180	91,554
特別利益合計	1,625,400	135,519
特別損失		
固定資産売却損	-	7 1,495
関係会社株式評価損	472,702	122,048
関係会社清算損	-	143,315
特別退職金	317,165	-
その他	74,939	56,051
特別損失合計	864,808	322,911
税引前当期純損失()	101,338	162,150
法人税、住民税及び事業税	7,430	7,430
法人税等調整額	62,459	29,480
法人税等合計	55,029	22,050
当期純損失()	46,308	140,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,045,855	56.3	8,116,559	58.2
労務費		3,431,661	21.4	2,831,265	20.3
経費		3,587,103	22.3	3,001,303	21.5
(内 外注加工費)		(635,469)		(349,910)	
(" 減価償却費)		(925,700)		(871,931)	
(" その他)		(2,025,933)		(1,779,461)	
当期総製造費用		16,064,619		13,949,128	
期首仕掛品たな卸高		1,195,656		867,170	
合計		17,260,276		14,816,299	
他勘定振替高		3,719		13,567	
期末仕掛品たな卸高		867,170		796,210	
当期製品製造原価		16,396,825		14,033,655	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算であります。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整しております。

収益性の低下に伴う簿価切下げにより売上原価へ振替えた評価損又は評価損戻入益()であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,117,259	7,117,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	748,262	748,262
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	29,662	28,532
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,987	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,117	2,660
当期変動額合計	1,129	2,660
当期末残高	28,532	25,871
別途積立金		
当期首残高	13,920,000	10,920,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	10,920,000	10,920,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,527,061	217,788
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,987	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,117	2,660
別途積立金の取崩	3,000,000	-
剰余金の配当	209,970	174,973
当期純損失()	46,308	140,100
当期変動額合計	2,744,850	312,413
当期末残高	217,788	94,624
利益剰余金合計		
当期首残高	12,170,863	11,914,583
当期変動額		
剰余金の配当	209,970	174,973
当期純損失()	46,308	140,100
当期変動額合計	256,279	315,074
当期末残高	11,914,583	11,599,509
自己株式		
当期首残高	1,523	1,655
当期変動額		
自己株式の取得	131	140
当期変動額合計	131	140
当期末残高	1,655	1,795
株主資本合計		
当期首残高	25,515,881	25,259,470
当期変動額		
剰余金の配当	209,970	174,973
当期純損失()	46,308	140,100
自己株式の取得	131	140
当期変動額合計	256,411	315,214
当期末残高	25,259,470	24,944,255

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,199,692	382,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817,440	359,825
当期変動額合計	817,440	359,825
当期末残高	382,251	742,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,199,692	382,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817,440	359,825
当期変動額合計	817,440	359,825
当期末残高	382,251	742,076
新株予約権		
当期首残高	245,329	230,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,787	62,977
当期変動額合計	14,787	62,977
当期末残高	230,542	167,565
純資産合計		
当期首残高	26,960,903	25,872,264
当期変動額		
剰余金の配当	209,970	174,973
当期純損失（ ）	46,308	140,100
自己株式の取得	131	140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832,228	296,847
当期変動額合計	1,088,639	18,366
当期末残高	25,872,264	25,853,897

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた143,302千円は、「その他」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	3,668,538千円	(3,668,538千円)	3,405,653千円	(3,405,653千円)
構築物	148,551	(148,551)	127,529	(127,529)
機械及び装置	1,387,130	(1,387,130)	1,005,660	(1,005,660)
工具器具及び備品	41,681	(41,681)	24,169	(24,169)
土地	267,806	(200,489)	267,806	(200,489)
計	5,513,708	(5,446,391)	4,830,819	(4,763,502)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	400,000千円	(400,000千円)	400,000千円	(400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	821,800	(821,800)	625,690	(625,690)
長期借入金	1,451,390	(1,451,390)	825,700	(825,700)
計	2,673,190	(2,673,190)	1,851,390	(1,851,390)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
受取手形		55,666千円		31,853千円
売掛金		453,992		319,962
流動負債				
支払手形		204,728		237,934
買掛金		291,765		240,582

3 保証債務

次の関係会社等について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(株)有沢建販	5,461千円	(株)有沢建販	12,628千円	

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
当座貸越極度額	4,800,000千円		4,800,000千円	
借入実行残高	540,000		540,000	
差引額	4,260,000		4,260,000	

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	67,684千円	49,250千円
支払手形	170,643	76,487
流動負債その他(設備関係支払手形)	74,346	12,424

(損益計算書関係)

1 製品売上高と商品売上高の区分

売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上しております。

2 他勘定振替高又は受入高()の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費、製品製造原 価への振替高	21,468千円	8,687千円
原材料、仕掛品よりのたな卸資産評 価損の振替高	32,903	4,100
計	11,434	12,788

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又は戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
たな卸資産評価損又は たな卸資産評価損戻入益()	54,968千円	46,602千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	463,234千円	357,914千円
受取賃貸料	273,696	234,531
営業外収益その他(受取ロイヤリ ティー)	135,833	-

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,868,111千円	1,348,328千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	59,975千円	26,982千円
工具、器具及び備品	408	304
計	60,384	27,287

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,495千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,731	385	-	3,116
合計	2,731	385	-	3,116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	3,116	481	-	3,597
合計	3,116	481	-	3,597

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加481株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	570	555	15
ソフトウェア	64,294	56,733	7,560
合計	64,865	57,288	7,576

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	20,981	19,102	1,879

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,697	1,879
1年超	1,879	-
合計	7,576	1,879

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	14,053	5,697
減価償却費相当額	14,053	5,697

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,116,334	3,210,504	2,094,170
関連会社株式	3,233,237	10,533,191	7,299,954
合計	4,349,571	13,743,695	9,394,124

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,116,334	4,141,043	3,024,708
関連会社株式	3,200,338	9,657,022	6,456,683
合計	4,316,673	13,798,065	9,481,392

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	952,987	737,827
関連会社株式	401,027	135,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,086,448千円	1,433,856千円
減損損失	996,513	807,388
投資有価証券評価損否認	460,271	356,375
貸倒引当金否認	153,912	180,463
たな卸資産評価損否認	141,512	132,702
賞与引当金否認	95,307	79,530
製品保証引当金否認	37,805	14,668
その他	292,925	324,378
繰延税金資産小計	3,264,696	3,329,363
評価性引当額	3,264,696	3,329,363
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,449	424,067
前払年金費用	29,543	-
固定資産圧縮積立金	16,006	14,397
資産除去債務	1,826	1,746
その他	-	1,752
繰延税金負債合計	276,825	441,963
繰延税金負債の純額	276,825	441,963

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	31,092千円	1,284千円
固定負債 - 繰延税金負債	245,733	440,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。		税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	32,407千円	32,552千円
時の経過による調整額	144	146
期末残高	32,552	32,698

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	732.73円	734.02円
1株当たり当期純損失金額	1.32円	4.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	46,308	140,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	46,308	140,100
期中平均株式数(株)	34,994,965	34,994,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(1,289,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権8種類(877,600株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱瓦斯化学(株)	666,000	437,728
J S R(株)	179,800	344,712		
(株)八十二銀行	581,113	315,428		
三菱電機(株)	275,000	218,872		
N O K(株)	132,700	176,325		
(株)第四銀行	450,809	168,309		
(株)カネカ	150,000	81,457		
(株)エスカード	3,100	52,709		
(株)東芝	86,642	40,019		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	34,736		
その他19銘柄	1,450,289	78,028		
計	4,037,873	1,948,327		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井住友銀行 ユーロ円建て期限付劣後債	500,000	509,400
メリルリンチ・エス・エイ 米ドル建債	5,070千米ドル	459,167		
ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド 米ドル債	2,572千米ドル	238,413		
三井住友海上火災保険劣後債	2,000千米ドル	212,458		
第一生命永久劣後債	2,000千米ドル	212,082		
りそな銀行永久劣後債	2,000千米ドル	203,712		
クレディ・アグリコル CIB フランス為替連動債	1,933千米ドル	173,520		
モルガン・スタンレー ユーロ米ドル建債	1,944千米ドル	172,594		
ブラジル国債	3,100千ブラジルリアル	167,400		
パークレイズ・バンク・ピーエルシー 豪ドルパワーデュアル債	100,000	104,950		
その他 1 銘柄	846千米ドル	80,209		
小計	-	2,533,909		
計	-	2,533,909		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 投資信託の受益証券(2銘柄)	129,391,094	131,789
(優先出資証券) SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	2,000	244,582		
(優先出資証券) MUFG Capital Finance 1 Limited	2,200	232,040		
(投資事業組合出資) IGNITE VENTURES , L.P. OPPORTUNITY FUND	-	21,166		
計		129,395,294	629,579	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,890,714	49,363	55,231	13,884,846	9,180,087	341,966	4,704,758
構築物	1,189,896	10,012	560	1,199,349	968,445	37,601	230,904
機械及び装置	21,920,044	369,925	500,123	21,789,845	20,118,997	620,633	1,670,848
車両運搬具	188,947	516	1,542	187,920	182,526	2,538	5,393
工具、器具及び備品	1,407,191	12,909	50,507	1,369,593	1,319,612	38,838	49,980
土地	1,372,431	-	-	1,372,431	-	-	1,372,431
リース資産	22,801	-	-	22,801	16,792	4,328	6,008
建設仮勘定	53,803	575,368	534,689	94,482	-	-	94,482
有形固定資産計	40,045,831	1,018,095	1,142,655	39,921,271	31,786,462	1,045,906	8,134,808
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,283	-	-	9,283
特許実施権	-	-	-	101,011	83,299	12,626	17,711
商標権	-	-	-	493	115	49	378
ソフトウェア	-	-	-	57,672	18,352	9,442	39,320
リース資産	-	-	-	44,761	27,125	8,253	17,636
その他	-	-	-	1,356	280	90	1,075
無形固定資産計	-	-	-	214,578	129,172	30,462	85,405
長期前払費用	48,719	44,475	29,542	63,652	-	-	63,652
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	電子材料製造設備	195,995千円
	ディスプレイ材料製造設備	131,638千円
建設仮勘定	電子材料製造設備	264,182千円
	ディスプレイ材料製造設備	144,476千円

2. 当期減少の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置	ディスプレイ材料製造設備	432,650千円
--------	--------------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500,601	549,287	-	500,601	549,287
賞与引当金	269,230	224,663	269,230	-	224,663
製品保証引当金	106,795	-	52,445	43,656	10,693

(注) 貸倒引当金、製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,761
預金	
当座預金	2,090,205
普通預金	676,262
定期預金	10,000
別段預金	961
小計	2,777,428
合計	2,780,190

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄電資(株)	128,710
シンデン商事(株)	84,483
新星商事(株)	77,001
中興化成工業(株)	54,552
東和電気(株)	40,077
その他	162,334
合計	547,160

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	49,250
4月	118,397
5月	125,562
6月	116,130
7月	83,397
8月	54,421
合計	547,160

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャムコ	987,903
住友商事ケミカル(株)	913,028
味の素ファインテクノ(株)	844,083
(株)東芝	436,549
MGCエレクトロテクノ(株)	332,163
その他	2,198,560
合計	5,712,290

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
5,482,132	18,770,069	18,539,912	5,712,290	76.4	109

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
関連商品	69
小計	69
製品	
電子材料	1,434,377
産業用構造材料	218,396
電気絶縁材料	64,646
ディスプレイ材料	21,794
小計	1,739,214
合計	1,739,283

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
電子材料	397,267
産業用構造材料	220,451
ディスプレイ材料	128,554
電気絶縁材料	49,937
合計	796,210

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂薬品	101,764
硝子繊維・特殊繊維	8,851
特殊フィルム他	585,072
小計	695,689
貯蔵品	
消耗品	28,529
その他	19,154
小計	47,683
合計	743,372

ト 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)プロテックインターナショナルホールディングス	1,267,140
アリサワファイバーグラス(株)	390,000
(株)アスナ	43,000
合計	1,700,140

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
台虹科技股?有限公司	2,677,392
新揚科技股?有限公司	1,116,334
カラーリンク・ジャパン(株)	475,132
DDD Group plc	289,040
(株)ポラテクノ	233,905
その他	398,256
合計	5,190,061

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	512,179
有沢樹脂工業(株)	156,993
中外製紐(株)(株)	115,243
リンテック(株)	57,117
藤森工業(株)	55,463
その他	975,322
合計	1,872,319

(注) 「その他」に含めて記載した設備関係支払手形139,186千円を含みます。

期日別内訳

期日別	一般(千円)	設備関係(千円)	金額(千円)
平成25年3月	76,487	12,424	88,911
4月	382,515	31,518	414,034
5月	406,310	25,363	431,674
6月	361,495	40,512	402,008
7月	318,805	4,580	323,386
8月	187,517	24,786	212,304
合計	1,733,132	139,186	1,872,319

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	323,425
(株)ジャムコ	321,093
アリサワファイバークラス(株)	158,982
味の素ファインテクノ(株)	117,915
東邦テナックス(株)	94,786
その他	722,619
合計	1,738,821

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成24年9月27日開催の取締役会において、同年11月22日付をもって株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
変更後の株主名簿管理人は次のとおりであります。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
	三井住友信託銀行株式会社

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日 関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日 関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年6月20日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。